

産業競争力強化に関する調査研究

本調査研究は、平成 14 年度において、関西経済 7 団体（関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会、大阪工業会、関西経営者協会、京都商工会議所、神戸商工会議所）が、関西産業を再生・発展させるために設立した「関西産業競争力会議」における調査研究の一環として、関西経済連合会から委託を受け、実施（主査 京都大学大学院経済学研究科教授 吉田和男氏）したものである。報告書（A 4 版 73 頁）の骨子以下の通り。

第 1 章 産業競争力についての基本的考え方

産業競争力とは、各々の企業の競争力の総和であり、地域はその競争力のサポーターとしての役割を担う。企業の競争力とは、利益を他企業に比べより大きく達成できる能力のことである。

競争力のある企業に必要なものは何か。現代の競争形態に合理的な適応をするシステムと、それを動かす優秀な人材である。知価社会では、人的資源が画期的に重要である。

地域の競争力は、企業競争力を高めることに貢献する能力と言える。地域の競争力を強化するためには、企業にとって最も重要な資源である人材の質を上げなければならない。そうすれば競争力のあるグローバル企業がその地域に投資をするようになる。また集積効果により新しい企業・産業も発生・成長する。

第 2 章 競争力指標

米国のヤングレポートの指標を参考に、現在の関西地域の現状を分析した。

- ・生産性上昇率：関西も日本も 90 年以降生産性は殆ど上昇していない。
- ・実質時間給：関西地域の伸びは日本全国平均よりかなり低い。
- ・国内地域間の移出入収支：関西はなんとか黒字を確保している。
- ・人口あたりの大学院生数：日本平均より高いが、米国の 3 分の 1 以下。
- ・大学教育の普及度：社会人に対する大学教育が発達している米国に比べ日本はかなり劣る。
- ・京阪神 3 大学の卒業生調査：半分以上が関西から流出
- ・域内設備投資：関西も日本全体も低迷
- ・新規上場会社数：関東とは大きな格差

第 3 章 人的資本の蓄積と関西の生産力

関西経済のマクロモデルを作成し、関西の人材の質向上がもたらす経済成長効果と、現在の関西の生産性を関東並にするには、人材の質をどの位向上させたらよいか検討した。